

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	633 河東郡上士幌町	01000	2460105001234	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人上士幌福寿協会				
(8)主たる事務所の住所	北海道 河東郡上士幌町 字上士幌東2線242番地				
(9)主たる事務所の電話番号	01564-2-4632	(10)主たる事務所のFAX番号	01564-2-4630	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kamishihoro.or.jp/		(14)法人のEメール	suzu-jim2@kamishihoro.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年7月1日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年7月1日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
江波戸 礼子	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
無職				
遠藤 カツミ	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
無職				
片奇 繁之	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
理容業				
河瀬 貴	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
団体職員				
河村 義憲	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
無職				
國光 義信	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	4
無職				
森岡 庸子	H29.4.1 ~ 平成32年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
会社役員				

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	4,280,000	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山口 準二郎	1 理事長		1 常勤	令和1年6月12日	理事長	2 無	
	R1.6.12 ~ 令和2年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	8
杉山 幸昭	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月12日	農業	2 無	
	R1.6.12 ~ 令和2年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
山田 忠雄	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月12日	無職	2 無	
	R1.6.12 ~ 令和2年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	6
斉藤 敦子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月12日	団体職員	2 無	
	R1.6.12 ~ 令和2年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	8
野中 美尾	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月12日	団体職員	2 無	
	R1.6.12 ~ 令和2年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	7
賀岡 能司	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月12日	法人施設長	2 無	
	R1.6.12 ~ 令和2年度決算の最終の定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	8

(注)〔(3-2)理事の役職〕のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	100,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	R1.6.12 ~ 定時評議員会		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		2 無	8
高崎 幸雄	無職	2 無	令和1年6月12日			
	R1.6.12 ~ 定時評議員会		6 財務管理に識見を有する者(その他)		2 無	8

## 5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	59	②常勤兼務者の実数	10	③非常勤者の実数	29
		常勤換算数	14.5	常勤換算数	17.5

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会への出席者数	
---------------	--

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月12日	6		2		・平成30年度計算関係書類及び財産目録 ・令和1年度第1次補正予算(案)
令和1年9月19日	6		2		・令和1年度第2次補正予算(案)
令和1年12月5日	7		2		・令和1年度第3次補正予算(案)
令和2年3月23日	6		2		・令和1年度第4次補正予算(案) ・令和2年度事業計画(案) ・令和2年度収支予算(案)

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月22日	4	2	・旅費規程一部改正・慶弔見舞金規程の一部改正 ・平成30年度事業報告・平成30年度計算関係書類及び財産目録の承認 ・6月賞与の支給率・次期役員候補者の確定・令和元年度定時評議員会の招集について
令和1年6月6日	6	2	・令和1年度第1次補正予算(案) ・令和元年度定時評議員会の招集について
令和1年6月12日	5	2	・理事長及び常務理事の互選 ・評議員選任解任委員の解任 ・苦情解決第三者委員の解任
令和1年6月19日	4	2	・すずらん荘非常用自家発電設備事業に係る入札について
令和1年7月10日	5	2	・すずらん荘非常用自家発電設備事業に係る契約の承認
令和1年9月12日	6	2	・令和1年度第2次補正予算(案) ・北海道最低賃金改定に伴うパート賃金改定 ・第2回評議員会の招集について
令和1年11月28日	5	2	・令和1年度第3次補正予算(案) ・12月賞与の支給率 ・第3回評議員会の招集について
令和2年3月12日	5	2	・3月賞与の支給率及び令和元年度特定処遇改善加算金の支給・令和1年度第4次補正予算(案)・法人組織の見直し ・職務規程の一部改正・職員給与の一部改正・慶弔規程の一部改正 ・令和2年度事業計画(案)・令和2年度収支予算(案)・施設長等の選任・第4回評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤 由美子 高崎 幸雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with columns for project type, location, name, and financial details. Includes rows for various welfare projects like '特別養護老人ホーム' and '老人短期入所事業'.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for project type, location, name, and financial details. Includes rows for public welfare projects like '(公益) 居宅介護支援事業'.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with columns for project type, location, name, and financial details. Includes rows for revenue-generating projects like '本部経理区分'.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Table for supplementary notes, currently empty.

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

Table with columns for group name, implementation location, and content. Includes rows for community activities like '地域における公益的な取組'.

地域における公益的な取組⑨（その他）	町内清掃 法人職員による年2回の施設周辺の道路や側溝のゴミを清掃を実施。	施設周辺
--------------------	---	------

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組		
① 任意事項の公表の有無		
① 事業報告	1 有	
② 財産目録	1 有	
③ 事業計画書	1 有	
④ 第三者評価結果	1 有	
⑤ 苦情処理結果	3 該当なし	
⑥ 監事監査結果	1 有	
⑦ 附属明細書	1 有	
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
① 事業運営に係る公費 (円)	350,287,297	
② 施設・設備に係る公費 (円)	10,620,000	
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	10,382,820	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
	施設名	直近の受審年度
	認知症高齢者グループホームむかし館	令和1年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	04 税理士法人
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	税理士法人 竹川会計事務所 監査担当 當真 嗣隆
③ 業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④ 費用 [年額] (円)	600,000
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●● )	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無